

スマートハウスに熱視線

「原発ゼロ」時代の住宅事情

北海道電力泊原発電所(後志管内泊村)3号機が5日夜、定期検査で停止する。国内で稼働する原発は1070年以來、初めてゼロになり、自然エネルギーの一層の活用や節電は不可欠といえる。こうした中、太陽光発電装置を自宅に導入する市民が大幅に増加。福島第1原発事故以降、太陽光や省エネシステムを利用した環境重視型住宅「スマートハウス」への関心も高まっている。市民レベルで「原発ゼロ」の状況をどうとらえ、何ができるのか。道央圏の住宅事情を中心に探った。

(長谷川紳一)

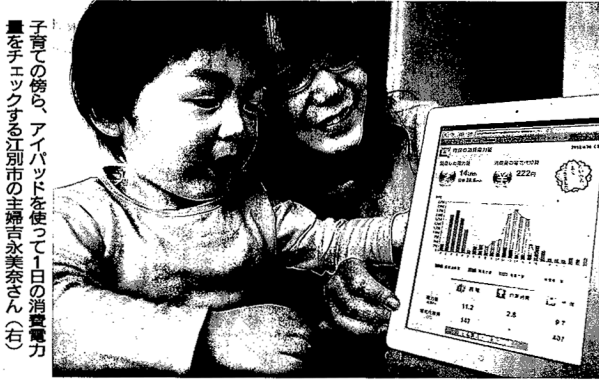
「少しでも原子力に頼りたくないために自分ができること」という思いで、スマートハウスを購入し、専用サイトで分かる仕組みに、タレット型多機能などを活用し、電力量が大幅に削減された。これはより日常生活が便利になり、省エネ意識が広がっている。自宅には太陽光発電装置を付けており、サイトに上がることが分かる。洗濯物を室内に干すように、まめにセンサーを抜き、節電意識が広がっている。スマートハウスの導入は、明らかに強まったといえる。

太陽光発電とITで省エネ

節電効果を端末に明示 初期投資の大きさ課題

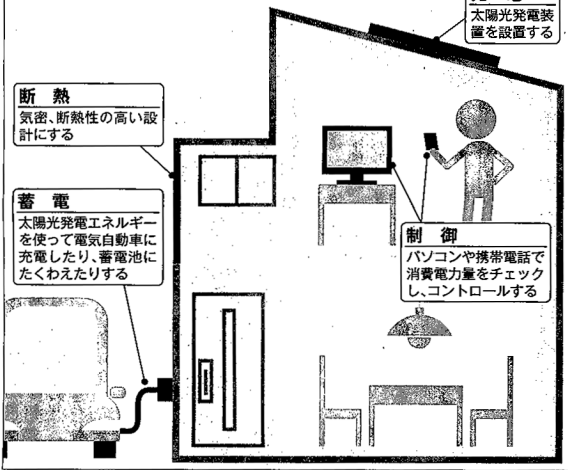
分ける。ネット上で各電力量を「見える化」したシステムは、「家庭向けエネルギー管理システム(HEMS、ハEMS)」と呼ばれる。太陽光発電とハEMSは、スマートハウスの両輪といえる。費用はどの程度か。吉水さんの場合、太陽光発電(6kw)の装置は標準価格の25.0万円。ハEMSは、住宅購入先の北海道セキスイハイムが普及のため、無料とした。吉水さんによると、売電収入より12年半で投資分が回収できる。ただ、日中は電気を極力使わずに売電を優先。深夜早朝

には北電の電気料金割引制度を利用し、買電する努力が必要だといえる。太陽光発電普及拡大センター(千葉市)によると、道内で2011年に住宅用太陽光発電を導入する際、国の補助金を申請したのは3348人。前年比で36%増え、関心は確実に高まっている。札幌市北区の会社員小田原伸さん(32)、春佳さん(32)夫妻も3月に住み始めた新築住宅に太陽光発電装置を付けた。外壁には電気自動車(EV)用の充電コンセントを設置。EVを購入し、太陽光エネルギーで充電して、太陽光エネルギーで夢だ。3歳の長女を育てる春佳さんは「みんなが努力すれば、原発を次の世代では動かさずに済むかもしれない」と感じる。



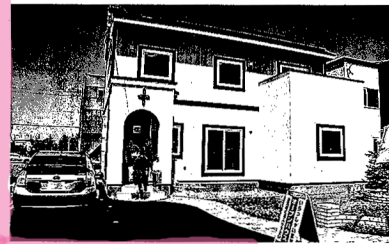
子育ての傍ら、タブレットを使って1日の消費電力量をチェックする江別市の主婦吉永美奈さん(41)

スマートハウスの概念図



だが、課題はある。北区南あいの里の住宅展示場で、スマートハウスのモデルハウスを見学した北区の会社員熊谷拓志さん(33)は「太陽光発電のある生活は理想。でも高い」と話す。

スマートハウスの柱、太陽光発電導入に関する補助金は、国の補助1路当たり3万5300円(5千円)のほか、市町村によっては支援策(札幌市の場合、1路あたり4万円、上限12万円)があるが、十分ではない。通常、100万円単位となる初期投資の大きさは依然、導入を迷わせる要因になっている。



住宅メーカー 不動産業者

札幌の住宅メーカーや不動産業者は国内の全原発停止を、スマートハウスなどの売り込みの商機とみている。

札幌の住宅メーカー(札幌)は「スマートハウスの意識した「グランフアール」学園前ルネッサンスラグジュアリー」を来年3月に完成させる。蓄電池付き太陽光発電装置を屋上に設置し、マンション共用電力を賄う計画だ。入居者には売電による収入もあり、経済的な負担が軽減される。

「電力不足に対応」商機にPR

グリンデの平野雅博社長は「原発が止まって電力不足になっても、安心して暮らす環境を考えた」とPRする。

鉄筋コンクリート造りの住宅販売を手がけるRCハウジング札幌支店は今春、初めて太陽光発電装置(標準3・15kw)付きの建売住宅3棟を発売した。年間13万円相当の発電量を見込む。早川貴久支店長は「蓄電池など関連機器を個別に付ければ、スマートハウスに近づきかねないが、販促まで段階ではまだできていない」と話す。

札幌の住宅メーカーのうち、ミサワホーム北海道や北海道セキスイハイムが、スマートハウスを意識した住宅の販売を展開。さらなる進化を目指した研究開発を続けている。ただ、アイリスホームの三宅隆代表は「スマートハウスは、設備投資が余分にかかる。その大半が太陽光発電装置だが、販売価格に上乗せするか、設計などの面でコストダウンさせるを得ず、普及のための課題は多い」と話す。